

統 計 茨 城 2月号 目 次

<p>1 統計論壇..... 1</p> <p>2 茨城県農業基本調査結果..... 2</p> <p>3 事業所統計調査結果..... 5</p> <p>4 指 標</p> <p style="padding-left: 20px;">1 主要経済指標..... 6</p> <p style="padding-left: 20px;">2 人 口..... 8</p> <p style="padding-left: 20px;">3 労 働.....10</p> <p style="padding-left: 20px;">4 農 業.....12</p> <p style="padding-left: 20px;">5 鉱 工 業.....13</p> <p style="padding-left: 20px;">6 金 融.....14</p>	<p>7 電 力.....15</p> <p>8 運 輸.....15</p> <p>9 家 計.....16</p> <p>10 物 価.....19</p> <p>11 交 通 事 故.....19</p> <p>12 火 災.....18</p> <p>5 学校保健統計調査..... 20</p> <p>6 統計ニュース</p> <p style="padding-left: 40px;">2月の主な行事..... 21</p>
--	---

利 用 上 の 注 意

- | | |
|--|--|
| <p>1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入</p> <p>3 記号</p> <p style="padding-left: 20px;">— 零または該当数字のないもの</p> <p style="padding-left: 20px;">0 該当数字が掲載単位未満のもの</p> <p style="padding-left: 20px;">… 不詳のもの</p> <p style="padding-left: 20px;">p 暫定数字</p> | <p>2 年度は4月から翌年の3月まで</p> <p>r 訂正数字</p> <p>△ 減少または出超</p> <p>✕ 秘密保持のため掲載をひかえたもの</p> |
|--|--|

統計と行政について

茨城県総合開発部長 永田良雄

昭和49年の暮が明け、エネルギー危機、物不足の深刻化などから、昨年当初まで駿馬のように突走ってきた高度経済成長にストップがかかり、わが国経済はかつて経験したことのない試練の新年を迎えることとなりました。このような経済の動きを反映して統計資料の需要はより一層たかまってくるものと思われまます。この機会により正確に、より速く必要とされる統計資料を提供するため統計業務に従事されている多くの方々に対し心からお礼申し上げます。

いうまでもなく、行政の要諦は国民の福祉増進にあります。この目的を達成するため、国、県、市町村などの行政機関によって種々の政策が行なわれているわけでありまます。この政策立案の基礎資料として、統計資料は欠くことができません。各種の統計資料を読みとり、分析し、それに基づき政策を決定する行政活動が最もむだのない、県民の要望に応えた政策といっても過言ではないと思われまます。むだのない判断をし、当を得た行政を行なうためには、より新しい、より正確な統計資料が要求されまます。しかしながら、この要求に応えるためには、多くの問題があることも否定できません。例えば、調査実施に際して、直接調査客体に接し、実査の業務にあたる統計調査員の確保の問題がありまます。すぐれた調査員の確保こそ、正確な統計資料の作成に欠かすことのできないものであるにもかかわらず、選任難等の問題が大きな障害となりつつありまます。こうした現状の中ですぐれた調査員を確保することは、市町村の統計担当者にとっても非常に努力を要する問題ではないかと思われまます。こうした問題を解決するためには、調査員の組織化や、研修会等を通じ、調査員の資質向上につとめるとともに、統計調査の重要性を調査員、調査客体である各企業体、一般家庭に至るまで再認識してもらえようような努力をしなければなりません。調査客体の中には、調査資料の提供は「何かの不利なことに利用されるのではないか。」というような懸念があるやに聞きおよんでおりまます。このようなことがある以上、正確な統計の作成はおぼつかなくなり、ひいては、行政、あるいは企業体などにおける意思決定に誤った判断が生じないということはいえまます。このようなことを避けるために、「統計調査についての個人および法人の秘密は完全に保持しなければならない。」と統計法第14条に明文の規定が設けられているのでありまます。これらのことを正しく理解していただければ正確な調査資料を提出したことによって「不利な取扱いに使用されるのではないか。」というような調査客体の不安をぬぐいさることができ、より正確な統計資料の作成に協力を得られるのではないでしようか。

一方、県においては、行政事務の改善と迅速化を目ざして、本格的にコンピューターを駆使した統計資料の作成に取り組んでおりまます。本年は小規模事業所給与等実態調査、昭和49年農業基本調査、商業統計調査など、多くの調査をコンピューターシステムにのせる予定で、資料の集計作成が一段とスピードアップされることになりました。作業をすすめるにあたっては、より迅速に、より正確にという目的の達成に加え、加速度的に増大している行政の意思決定などに関する情報を多面的に作成できるよう、さらにより客観的な判断をみちびくことができるよう配意することにしていまます。

最後になりますが、行政と統計のかかわりは切っても切れないものです。統計の作成者は大部分が官公庁であり、またその利用者もほとんどが官公庁である現状にあってはやむを得ないことでありまます。しかし、本年は、戦後類をみないといわれる大変動の年でもありまますので、統計が官公庁のみの利用に止まらず、広く一般企業体はもとより民間活動のすべての分野で存分に利用し、非常の難局を乗り切りたいと思ひまます。この一助として県においても行政資料室を設け統計資料の転写などの用具を備えていまます。これらが県民に広く利用されるよう期待してやまない次第でありまます。

茨城県農業基本調査結果について

農 林 統 計 係

48年2月1日現在で行なわれました農業基本調査の結果概要については次のとおりである。

1 総農家数

昭和48年2月1日現在の本県の農業事業体数は184,879でこのうち農家数は184,786戸で前年にくらべ2,821戸の減少となり、その減少率は1.5%である。

農家数は年々減少しており5年前にくらべ約10,000戸の減少となり農家率（農家数÷総世帯数）も34.2%と今までで最も低い割合となった

農家数を経営規模別にみると100～150アール未満層が43,311戸で最も多く、次いで10～100アール未満層15.8%、150～200アール未満層15.1%となっており、この3者の構成比の順位は数年来同じものであり、全体的な構成比も急激な変動がみられなかった。また、農家数の増減をみると200アール以上の層が年々増加し、それ以下の層は漸減をつづけている。

農家数を専業兼業別でみると専業農家は31,592戸で17.1%農業を主とする第1種兼業農家は72,924戸で39.5%、農業を従とする第2種兼業農家は80,270戸で43.4%と兼業農家が8割を超えた。専業農家の総農家に占める割合は年々低下しているが、兼業農家の占める割合は反対に上昇しており、本年は特に第2種兼業農家の伸びが著しく第1種兼業農家の割合を初めて上回り、質的構成の変化がみられた。

2 農家人口

農家人口は920,432人で前年に比べ23,194人の減少となりその減少率は2.4%である。男女別でみると男449,288人で48.8%、女471,144人で51.2%で女子が多くなっている。

県内総人口に対する農家人口の割合は41.4%と今までで最も低いものとなった。

また、農家1世帯当たりの平均人員は5.0人で前年と同じであり、これは県全体（総世帯）の平均世帯人員4.1人を0.9人上回っている。

3 農家世帯員の就業状態

満16歳以上の農家世帯員711,670人のふだんの主な就業状態をみると何らかのかたちで就業した（就業人口）は559,144人で78.9%、非就業人口は152,526人で21.4%となっている。

就業状態のうち主に「自家農業だけに従事した人」が35.9%で最も多く、ついで「通学・無業者など」が21.4

%、「兼業が主」が16.9%、「兼業だけに従事した人」14.1%「農業が主」11.7%の順になっている。就業状態を2年前と比較すると「自家農業だけに従事した人」や「農業が主」および「兼業だけに従事した人」は減少しているが「兼業が主」および「通学・無業者など」は増加している。特に「兼業が主」の増加は著しいものがあり就業構造にも質的变化がみられた。

4 経営耕地面積

総経営耕地面積は162,878ヘクタールで内訳は田103,729ヘクタール、畑75,746ヘクタール、樹園地13,403ヘクタールであり、全体として前年に比べ2,996ヘクタールの減少となった。

田や畑の面積は次第に減少しているが、樹園地の面積は年々増加しており、なかでも果樹園面積の伸びが著しい。

また、1戸当たりの経営耕地面積は1.04ヘクタールで前年と変わらず、地目別では、田0.56ヘクタール、畑0.41ヘクタール、樹園地0.07ヘクタールとなっている。

5 農業専従者について

ここでいう農業専従者は、満年齢が18歳～30歳で調査期日前1年間に自家農業に150日以上従事した世帯主またはあつぎの人のことをいう。

本県でこれに該当する者は15,200人おり内訳は世帯主1,665人、あつぎ13,535人とあつぎが約9割を占めている。また、年齢別では、16～18歳が4.8%、19～21歳が18.6%、22～24歳が31.2%、25～30歳45.4%と25歳以上の者が約半数を占めている。男女別では男13,905人、女1,295人と男が大部分である。

◎結婚の有無……既婚者は6,282人で41.3%、未婚者は8,918人で58.7%となっている。

◎最終学歴……学歴をみると中学卒、6,751人で44.4%、高校卒8,082人で53.2%、短大卒294人で1.9%、大学卒73人で0.5%と高校卒の者が最も多い。

◎農業を経験した年数……農業を経験した年数は1年未満305人で2.0%、1～3年未満2,370人で15.6%、3～5年未満3,546人で23.3%、5～10年未満6,115人で40.2%、10年以上2,864人で18.9%と5～10年未満の者が最も多い。

◎生産集団や学習集団への加入状況……調査日現在どちらかに加入している者は7,287人で47.9%と約半数になっている。

加入率をみると世帯主は約2割、あとつぎは約5割であとつぎの加入率が高くなっている。

◎農業関係の研修や講習を受けた状況……農業に関する研修や講習を受けた者は6,270人おり、農業専従者全体の4割に当たる。種類をみると「先進地農家留学研修」が1,510人、「県や市町村主催の講習」が3,816人、「その他」が1,426人となっており、過半数が県や市町村の講習を受けている。

◎農業資金の借入れ状況……農業資金を借入している者は3,418人で農業専従者全体の22.5%と約4分の1となっている。借入れ資金の種類をみると延べ人数で「農業後継者育成資金」が1,173人、「農業近代化資金」が1,856人、「総合資金」が150人、「その他」441人となっており、前の2者が多く利用されている。

◎経営内における位置……経営内における位置についてみると「経営を全面的にまかされている」が3,320人で21.8%、「特定の作業または経営部門を担当している」が4,331人で28.5%、「単に農作業に従事している」が7,549人で49.7%と後者が約5割を占め、意外に高率であった。

◎農業経営のやりがいについて……農業経営についてやりがいを「感じている」者は、8,426人で55.4%、「感じていない」は2,159人で14.2%、「わからない」は4,615人で30.4%となっており、過半数はやりがいを感じている。世帯主をみると「感じている」が68.1%と非常に高率となっており、農業経営についての意欲度がうかがわれる。あとつぎは、世帯主に比べ「感じている」の率は低く「感じていない」がやや高くなっており、「わからない」というのが世帯主の18.4%に比べ31.8%と非常に高率となっている。

◎今後の農業経営について……今後の農業経営について「今後もつづきたい」は世帯主とあとつぎとを合わせて12,372人で81.4%、「やめたい」は370人で2.4%、「わからない」は2,458人で16.2%となっており、大部分が今後も農業経営をつづきたいと思っている。世帯主は「今後もつづきたい」が90.8%であとつぎの71.4%に比べ率が高く、意識の差が大きい。また、農業を「今後もつづきたい」という12,372人について今後の経営規模についてみると「現状のままでいたい」が6,962人で56.3%、「拡大したい」が5,222人で42.2%、「縮小したい」が188人で1.5%となっており、現状維持、拡大志向型が大部分である。「拡大したい」という5,222人について、その部門をみると「水陸稲」が935人で17.9%、「野菜」が1,648人で31.6%、「工芸作物」が540人で10.3%、「果樹」が450人で8.6%、「畜産」が1,183人で22.7%、「養蚕」が190人で3.6%、「その他」が276人で5.3%となっており、「野菜」「畜産」「水陸稲」などが拡大志向の主要部門である。世帯主の「今後もつづきたい」という1,511人についてその規模について問うと、「拡大

したい」というのが72.9%とあとつぎの37.9%に比べ非常に高率となっており、農業経営についての意欲度に差がみられる。以上のように、農業経営についての意欲度はあとつぎよりも世帯主の方が数段高いようになっている。

6 家畜家きん

1 飼育戸数および飼育頭羽数

乳用牛、肉用牛、豚、にわとり等の主要畜産の飼育戸数は5年前の43年と比べいずれも減少しており、とくに採卵鶏の激減が目立つ。また、飼育頭羽数は43年に比べ、2歳以上の乳用牛、子取り用めす豚、肥育中の豚、にわとりなどが増加しており、その他の家畜はいずれも減少している。

1戸当たりの飼育頭羽数は43年に比べ大部分の種類が増加している。

2 家畜ふん尿処理方法

本県の家畜のふん尿処理施設の実態をみると、にわとり(1,000羽以上)については、延べ1,140戸が該当し、処理の方法は「機械乾燥」63戸、「天日乾燥」461戸、「生ふん土地利用」483戸、「その他」133戸となっており、まだまだ、機械処理による方法は低く、自然利用度が高くなっている。その他の家畜(乳用牛、肥育中の牛をそれぞれ20頭以上および肥育中の豚を50頭以上飼育している農家)については延べ2,777戸が該当し、処理方法は「浄化処理」が337戸、「土地利用」が1,985戸、「その他」が455戸となっており、処理施設を有している農家は少ないことがわかる。このように本県の家畜ふん尿処理方法については、まだ、改善すべき点が多いと思われる。

7 農用機械

農用機械の所有台数は、前年と比べ動力耕うん機・乗用トラクターは減少しており、それに代わり農用トラックが増えている。また、動力脱穀機の台数も減少したがコンバインは増加しており、農村においても機械の大型化が進んでいる。これ以外では、防除機、動力田植機、動力刈取機等も増加し、普及率も著しく高まってきており、ますます機械化、省力化が進んでいる。

8 農産物の販売

過去1年間に農産物を販売した農家は164,094戸で全農家の88.8%と約9割に当たる。販売金額別の農家をみると20~50万円未満が約2割で最も多く、ここ数年間1位を占め、ついで5~20万円未満16.9%、50~70万円未満が13.9%となっており、100万円以上の農家は約2割となっている。

また、経営規模別でみると規模拡大につれ販売金額の規模も高く移行し、なかでも250アール以上の大規模層では、100万円以上販売した農家が8~9割を占め、高所得農家が多い。

☆☆☆ 事業所統計調査の結果 ☆☆☆

県勢統計係

昭和47年9月1日に実施された事業所統計調査の結果が、総理府統計局から公表された。調査結果のうち、事業所数に関する部分については、同年12月に、県がその概数を公表したが、今回の発表には、事業所数の確定値のほか、従業者数に関する結果も含まれている。以下これらについて紹介する。

事業所統計は、全産業にわたる事業所（ただし、個人経営の農林水産業を除く。）を対象として、3年毎に実施されている統計で、わが国における事業所の地域別、産業別、規模別等の分布を明らかにすることを目的としている。

調査の結果によると、県内の調査対象事業所の数は、97,442と、ほぼ10万に近くなった。（表1）うち、農林水産業は386、非農林水産業は97,056となっている。

非農林水産業のうち、公務を除いた事業所の数は95,910で、前回の88,546に比較して7,364、8.3%の増となった。この増加率は、昭和26年以降の各回の調査のなかで

は、最高のものである。

従業者数は、全産業で719千人、うち農林水産は216千人となったが、公務を除く非農林水産業は685千人で、前回に比べ90千人、15.0%の増となった。

以下、前回調査との比較の都合上（前回は、公務を調査しなかった。）、公務を除く非農林水産業の動きについて述べる。

まず、産業別にみると、事業所数では、卸売・小売業の48,072（構成比50.1%）が過半を占め、以下、サービス業の21,036（21.9%）、製造業の11,952（12.5%）、建設業の10,386（10.8%）が、それぞれ1万をこえている。従業者数では、製造業の250千人（構成比36.4%）が最も多く、卸売・小売業の180千人（26.2%）がこれに次ぎ、両者で50%をこえる。以下、サービス業120千人（17.5%）建設業65千人（9.5%）、運輸・通信業40千人（5.9%）などとなっている。

表1 産業別事業所数および従業者数

産業大分類	昭和47年				昭和44年		昭和44～47年 増加率(%)	
	事業所数		従業者数		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)				
全産業	97,442	—	719,162	—	—	—	—	—
農林水産業	386	—	3,628	—	355	4,110	8.7	△11.7
非農林水産業	97,056	—	715,534	—	—	—	—	—
（公務を除く）	95,910	100.0	685,324	100.0	88,546	595,763	8.3	15.0
鉱業	197	0.2	4,336	0.6	234	8,866	△15.8	△51.1
建設業	10,386	10.8	65,088	9.5	9,059	47,644	14.7	36.6
製造業	11,952	12.5	249,619	36.4	10,757	211,869	11.1	17.8
卸売・小売業	48,072	50.1	179,658	26.2	44,788	156,781	7.3	14.6
金融・保険業	766	0.8	18,056	2.6	752	16,535	1.9	9.2
不動産業	1,245	1.3	3,867	0.6	864	2,275	44.1	70.0
運輸・通信業	2,077	2.2	40,404	5.9	1,946	38,515	6.7	4.9
電気・ガス・水道業	179	0.2	4,332	0.6	171	3,420	4.7	26.7
熱供給業	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	21,036	21.9	119,964	17.5	19,975	109,858	5.3	9.2
公務	1,146	—	30,210	—	—	—	—	—

前回に比較した増加率は、事業所数では、不動産業の44.1%増がきわだって大きく、続いて建設業の14.7%、製造業の11.1%のそれぞれ増が10%をこえている。反面鉱業だけは、石炭鉱業の閉山で15.8%の減となった。従業者数では、事業所数と同じく、不動産業の70.0%増が

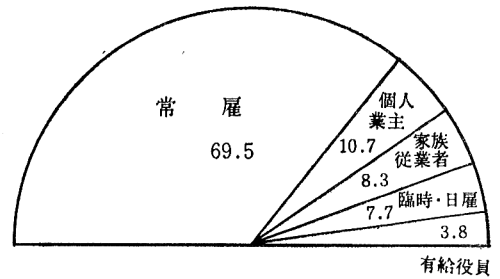
大きく、建設業の36.6%、電気・ガス・水道・熱供給業の26.7%、製造業の17.8%、卸売・小売業の14.6%のそれぞれ増となっており、鉱業だけは、51.1%減と半数以下に激減した。

次に、従業者規模別の構成をみると、事業所数では、

1～4人の零細事業所が71,370（構成比74.4%）と圧倒的に多く、5～29人は21,094（22.0%）、30～99人は2,838（3.0%）、100人以上は638（0.7%）となっている。従業者数では、1～4人規模の事業所の従業者数は146千人（21.2%）、5～29人は216千人（31.6%）、30～99人は138千人（20.2%）、107人以上は185千人（27.0%）となっている。うち300人以上だけについてみると、事業所数では126（0.1%）にすぎないが、従業者数では、103千人（15.1%）と大きな比重を占めていることが、注目される。

従業者数685千人を従業上の地位別にみると（図）、常雇の69.5%が圧倒的に多く、以下、個人業主10.7%、家族従業者8.3%、臨時・日雇7.7%および有給役員3.8%の順となっている。これらのうち、常雇、臨時・日雇および有給役員を合わせた、いわゆる雇用者は81.0%と、全体の8割余を占めている。なお、前回調査と比較した増加率は、個人業主の2.0%および家族従業者の6.0%のそれぞれ増に対し、有給役員は16.2%、常雇は18.7%、臨

従業上の地位別にみた従業者の構成—単位%—



時・日雇は13.0%とそれぞれ大きく増加しており、雇用者の比重が傾向的に高まっていることがみとめられる。

最後に、地域別分布をみると、（表2）まず、事業所数では、県北山間部13,391（構成比14.0%）、県北平坦部27,940（29.2%）、鹿行9,042（9.4%）、県南22,773（23.8%）、県西22,764（23.7%）となっており、従業者数では、県北山間部75千人（11.0%）、県北平坦部267千人（39.0%）、鹿行58千人（8.5%）、県南146千人（21.3%）、県西139千人（20.3%）の分布となっている。

表 2 地域別事業所数および従業者数
（農林水産業・公務を除く。）

市 郡・地 域	昭 和 4 7 年				昭 和 4 4 年		昭和44～47年 増加率 (%)	
	事 業 所 数		従 業 者 数		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	実 数	構成比 (%)	実 数	構成比 (%)				
全 県	95,910	100.0	685,324	100.0	88,546	595,763	8.3	15.0
市 部	51,333	53.5	431,633	63.0	47,335	401,652	8.5	7.5
郡 部	44,577	46.5	253,691	37.0	41,211	194,111	8.2	30.7
県北山間部	13,391	14.0	75,018	11.0	12,976	70,376	3.2	6.6
県北平坦部	27,940	29.2	267,115	39.0	25,299	247,125	10.4	8.1
鹿 行	9,042	9.4	58,404	8.5	7,880	35,945	14.8	62.5
県 南	22,773	23.8	145,737	21.3	21,117	124,535	7.8	17.0
県 西	22,764	23.7	139,050	20.3	21,274	117,782	7.9	18.1

これらの地域別に、前回調査と比較した増加率をみると、事業所数では、鹿行の14.8%増と県北平坦部の10.4%増が大きく、県南の7.8%増と県西の7.0%増がこれに次ぎ、県北山間部は3.2%と比較的低い増加率にとどまっている。他面、従業者数の増加率では、各地域のひらきはさらに大きくなり、鹿行の62.5%の急伸に続いて、県西18.1%、県南17.0%のそれぞれ増となっており、県北では、平坦部で8.1%、山間部で6.6%のそれぞれ増と、比較的低い伸びになっている。

市町村別の動きをみると、事業所数では、神栖町の81.9%増というほぼ倍増に近い伸びが最も大きく、鹿島町の38.5%、千代田村の44.2%、谷和原村の35.1%のそれぞれ増などがこれに続き、鹿島臨海工業地帯、県南の

常磐線沿線および県央の国道6号線に沿う地域での伸びが目立つ。反面、県北山間部、霞ヶ浦周辺の町村などでは減少が見られ、その数は17市町村に達した。

従業者数では、神栖町の318.7%と鹿島町の166.9%のそれぞれ増がきわめて高く、荃崎村の98.6%、総和町の62.2%、谷和原村の59.1%のそれぞれ増など、30%以上の伸びとなったのは、20町村に達した。このなかには、市は含まれておらず、従業者数の増加が、既成市街地でも、町村部において多かったことがわかる。なお、従業者が減少したのは7市町村で、なかでも、石炭鉱業の閉山が相次いだ北茨城市の17.6%の減、および桂村の15.5%減などが大きかった。

主要経済指標

主 要 経 済

茨城県

年月	財政資金 対民間 収支	銀行勘定		銀行券 増減	手形交換高		不渡手形		株式 取引高
		実質 預金	貸出金		枚数	金額	枚数	金額	
昭和45年	百万円 △44,896	百万円 r135,317	百万円 98,262	百万円 16,030	千枚 593	百万円 338,391	枚 11,218	百万円 1,596	百万円 83,727
46	28,746	154,087	97,614	6,368	632	406,495	9,671	1,261	137,716
47. 11	△15,018	34,241	6,025	2,576	116	59,371	1,026	130	31,456
12	△2,763	24,143	32,283	30,642	130	73,055	783	160	28,881
48. 1	13,455	△7,733	△4,246	△26,790	121	69,069	1,137	207	39,501
2	6,779	13,676	12,782	3,621	112	61,429	851	172	23,341
3	630	40,281	11,494	3,631	124	73,071	888	171	14,792
4	△12,887	△2,261	3,157	△52	102	66,574	563	142	10,117
5	3,777	21,792	△8,886	△499	135	76,748	1,126	299	12,869
6	△8,786	19,975	17,965	10,645	125	72,491	852	221	9,243
7	13,075	8,989	12,763	△2,735	123	72,290	805	195	20,681
8	8,881	1,779	6,835	△4,860	121	71,677	812	195	11,964
9	△19,644	26,967	10,835	5,239	105	62,999	629	373	5,470
10	△10,409	△2,571	7,986	4,481	136	80,754	1,162	612	9,465
11	△18,321	30,899	1,916	7,317	120	73,933	874	637	...

(注) 県民所得は年度数値

全 国

年月	財政資金 対民間 収支	全国銀行勘定		全国銀行 貸出約定 平均金利	銀行券 発行高	手形交換高		不渡手形	
		実質預金	貸出金			枚数	金額	枚数	金額
昭和46年	億円 △25,973	億円 487,593	億円 490,480	% 7.593	億円 64,077	千枚 399,420	億円 3,670,150	千枚 3,131	億円 7,555
47	△2,484	610,510	615,993	7.045	83,107	402,157	4,269,318	1,782	4,642
☆47.9	△ 3,319	565,843	569,631	6.811	61,379	32,997	382,116	137	366
10	△ 5,035	574,209	578,548	6.775	61,858	33,557	389,241	143	399
11	△ 8,470	594,487	590,226	6.751	63,982	33,409	377,884	139	385
12	849	610,510	615,993	6.724	83,107	39,236	465,088	117	381
48. 1	13,046	601,045	617,615	6.710	68,004	33,027	417,821	138	352
2	△ 1,372	610,609	625,738	6.707	70,359	32,481	388,600	117	402
3	△ 9,661	637,499	640,269	6.712	72,212	35,176	470,794	132	442
4	△ 2,027	632,883	644,408	6.756	73,297	29,673	391,051	91	357
5	2,490	653,699	649,725	6.888	70,317	38,032	434,614	160	571
6	7,965	653,376	660,254	7.023	77,478	36,938	439,953	120	r491
7	11,464	652,006	671,249	7.160	78,400	35,070	447,892	122	514
8	7,802	651,367	678,220	7.302	75,737	34,456	444,098	123	508
9	△ 2,576	77,532

(注) ※は年度数値 ☆印月以降は沖縄県を含む。 就職件数の年数値は平均である。

濟 指 標

百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消費者 物価指数 (水戸・総 合)	勞 働 市 場			年 月
		工 事 費 予 定 額	床 面 積				新規求職 件	新規求人 人	就職件数 件	
百万円 13,108	100.0	百万円 160,129	千㎡ 5,228	100.0	100.0	100.0	42,154	78,980	21,613	昭和45年
17,679	113.8	166,285	4,774	101.0	115.9	106.9	48,434	65,020	23,055	46
1,750	138.6	18,296	504	101.2	108.9	111.7	2,914	6,779	1,802	47. 11
3,156	152.0	20,929	553	101.3	315.6	112.0	3,067	6,179	1,462	12
1,565	134.8	15,135	382	100.7	116.7	114.1	4,427	13,861	2,467	48. 1
1,573	139.9	19,730	474	100.0	110.5	115.5	4,378	10,188	2,206	2
2,066	171.9	19,135	491	100.0	115.8	118.1	3,969	19,939	2,620	3
1,889	157.0	19,446	439	111.5	116.2	120.9	3,745	10,291	2,264	4
1,790	154.1	27,072	615	111.3	124.7	122.8	3,111	10,259	1,900	5
1,893	163.6	21,689	493	111.7	227.8	123.5	3,372	10,459	1,852	6
2,296	160.2	29,601	625	111.3	188.6	124.7	3,453	10,013	2,203	7
1,721	165.1	25,286	524	110.3	131.9	125.7	3,803	12,691	1,936	8
2,033	221.4	30,600	647	109.4	127.0	130.2	3,522	12,146	2,095	9
2,153	215.7	108.6	130.8	129.3	3,489	12,037	2,155	10
2,493	2,654	8,612	1,743	11

資料：日本銀行水戸事務所 県統計課 建設省計画局調査統計課 県職業安定課

株 式 取 引 高	国 民 総 生 産	百 貨 店 売 上 高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消 費 者 物 価 指 数 (総合)	就 職 件 数	年 月
				工 事 費 予 定 額	床 面 積					
億円 188,512	億円 *810,932	億円 21,206	102.6	億円 72,942	千㎡ 197,737	101.1	114.5	106.1	千件 156	昭和46年
288.138	*952,248	25,272	110.1	97,122	242,310	102.3	132.9	110.9	150	47
23,321	275,183	1,721	114.4	9,042	22,001	100.4	109.7	112.2	139	☆47. 9
28,704		2,171	115.2	9,214	22,600	100.3	107.5	113.0	142	10
37,166		2,212	116.0	9,262	22,629	100.8	111.1	112.5	149	11
35,180		4,445	118.8	9,478	22,659	100.6	305.9	113.4	91	12
46,578		246,841	1,796	122.3	8,671	19,057	99.8	111.3	114.5	117
27,115	1,797		122.3	8,841	19,653	101.1	108.5	115.4	123	2
14,684	2,513		126.9	11,454	23,730	101.3	115.6	118.4	189	3
9,443	2,299		126.0	12,074	24,303	103.9	115.8	120.7	291	4
13,642	258,071	2,167	129.3	11,069	22,646	104.0	121.9	122.8	199	5
9,729		2,255	129.4	11,831	23,420	104.1	204.6	123.0	138	6
19,646		3,239	129.8	104.0	229.6	123.9	...	7
10,568	...	2,120	129.2	103.5	140.3	125.0	...	8
...	130.4	128.6	...	9

資料：日本銀行統計局 通商産業省 建設省計画局調査統計課 総理府統計局 県職業安定課 労働大臣官房統計調査部

人 口

2 人 口

茨 城 県

2-1 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			人 口 移 動					
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
昭和40年10月1日	447,871	2,056,154	1,007,852	1,048,302	7,761	34,447	16,533	△10,153		
45.10.1	508,537	2,143,551	1,054,003	1,089,548	37,413	38,228	17,214	16,399		
46.10.1	525,585	2,180,835	1,075,835	1,105,758	23,417	40,061	16,644	10,801		
47.10.1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	2,119	3,459	1,201	7,825	7,964	
48.1.1	539,988	2,219,975	1,095,870	1,124,105	2,808	3,359	1,426	8,229	7,354	
2.1	540,750	2,223,366	1,097,658	1,125,708	3,373	3,817	1,698	9,424	8,170	
3.1	541,654	2,226,883	1,099,483	1,127,400	3,497	3,482	1,707	9,919	8,197	
4.1	542,244	2,224,189	1,097,961	1,126,228	△2,650	3,743	1,691	16,984	21,686	
5.1	546,232	2,230,614	1,101,699	1,128,915	6,472	3,390	1,370	19,390	14,938	
6.1	547,840	2,234,845	1,103,855	1,130,990	4,211	3,760	1,359	11,446	9,636	
7.1	548,795	2,238,080	1,105,482	1,132,598	r3,227	3,297	1,240	8,791	7,621	
8.1	549,562	2,241,950	1,107,486	1,134,464	r3,890	3,529	1,324	8,889	7,205	
9.1	550,619	2,246,708	1,109,890	1,136,818	r3,710	r3,474	r1,241	r8,750	r7,273	
10.1	551,436	r2,250,374	1,111,694	1,138,678	r3,653	3,358	1,139	8,496	7,062	
11.1	552,594	r2,254,221	1,113,795	1,140,426	r3,836	3,652	1,387	10,037	8,466	
12.1	553,520	2,257,558	1,115,536	1,142,022	3,325	3,484	1,423	9,533	8,269	

(注) 人口移動のうち1 昭和40年~昭和46年については各年の年間数値を示す。
2 昭和47年, 48年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

2-2 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	4 8 年 12 月 1 日			市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	4 8 年 12 月 1 日		
		人口総数	増減数	世帯数			人口総数	増減数	世帯数
総 数	2,143,551	2,257,558	3,325	553,520	竜ヶ崎市	37,267	33,920	29	9,763
市 部	1,064,697	1,122,362	1,736	291,182	那珂湊市	32,873	32,939	59	8,134
郡 部	1,078,854	1,135,196	1,589	262,338	下妻市	27,699	28,229	26	6,446
水戸市	173,789	188,718	413	54,337	水海道市	36,679	37,805	51	8,871
日立市	193,210	199,810	148	52,891	常陸太田市	35,470	35,351	△19	8,786
土浦市	89,958	98,914	200	26,508	勝田市	66,754	76,272	143	18,508
古河市	54,173	58,738	104	14,794	高萩市	29,548	30,229	32	8,075
石岡市	39,508	41,826	133	10,807	北茨城市	48,323	43,862	7	11,202
下館市	53,863	56,397	84	13,682	笠間市	30,522	30,740	△4	7,380
結城市	39,561	41,741	117	9,865	取手市	40,287	46,924	132	12,801
					岩井市	35,213	37,947	81	8,332

人 口

市 町 村	昭和45年 10月 1日			市 町 村	昭和45年 10月 1日				
	人口総数	4 8 年 12 月 1 日 人口総数	増減数		人口総数	4 8 年 12 月 1 日 人口総数	増減数		
東茨城郡	127,920	129,326	△40	30,488	稲敷郡	111,969	120,109	310	27,467
常澄村	9,094	9,043	△3	1,944	江戸崎町	12,088	12,232	△1	2,942
茨城町	28,956	30,070	△41	6,840	美浦村	8,066	8,104	18	1,772
小川町	16,650	16,894	27	3,864	阿見町	24,907	27,346	85	6,190
美野里町	14,872	15,646	14	3,703	牛久町	19,372	24,698	121	6,305
内原町	12,935	13,067	3	2,920	荃崎村	6,461	6,983	70	1,542
常北町	10,785	10,656	△15	2,612	新利根村	8,621	8,519	△8	1,834
桂村	7,223	6,939	△11	1,745	河内村	11,720	11,628	13	2,479
御前山村	5,751	5,462	△7	1,328	桜川村	7,882	7,809	△5	1,732
大洗町	21,654	21,549	△7	5,532	東村	12,852	12,790	17	2,671
西茨城郡	59,393	61,428	161	14,395	新治郡	80,437	83,503	193	18,794
友部町	20,462	21,959	74	5,203	出島村	16,582	16,702	12	3,741
岩間町	14,121	14,503	87	3,445	玉里村	5,445	5,706	5	1,226
七会村	3,159	3,020	△4	686	八郷町	27,433	26,977	—	5,775
岩瀬町	21,651	21,946	4	5,061	千代田村	13,680	15,643	126	3,645
那珂郡	103,965	108,955	256	26,046	新治村	8,355	8,419	9	1,912
東海村	18,960	23,412	58	5,703	桜村	8,942	10,056	41	2,455
那珂町	31,213	32,621	211	7,613	筑波郡	83,779	88,276	98	19,959
瓜連町	7,043	7,118	△9	1,662	谷田部町	20,134	20,868	28	4,830
大宮町	23,306	23,511	△6	5,669	伊奈村	11,171	13,748	35	3,113
山方町	10,559	10,001	△2	2,505	谷和原村	9,901	10,111	11	2,169
美和村	6,589	6,234	1	1,428	豊里町	10,409	10,707	△20	2,332
楮川村	6,295	6,058	3	1,466	筑波町	21,308	21,451	28	4,994
久慈郡	60,624	57,759	△34	13,653	大穂町	10,856	11,390	16	2,521
金砂郷村	12,237	11,627	△13	2,722	真壁郡	71,965	73,358	24	16,105
水府村	9,314	8,662	△11	2,005	関城町	14,226	14,536	△23	3,099
水里美村	6,120	5,702	△16	1,350	明野町	16,091	16,481	14	3,494
大子町	32,953	31,768	6	7,576	真壁町	20,312	20,411	7	4,730
多賀郡	9,646	9,639	59	2,393	大和村	7,206	7,218	14	1,519
十王町	9,646	9,639	59	2,393	協和町	14,130	14,712	12	3,263
鹿島郡	129,179	147,978	249	36,368	結城郡	48,231	48,839	△8	10,485
旭村	10,151	10,148	△12	2,141	八千代町	21,945	22,003	△13	4,519
鉾田町	26,165	26,573	10	6,196	千代川村	7,813	7,907	9	1,746
大洋村	8,803	9,255	4	2,019	石下町	18,473	18,928	4	4,220
大野村	9,524	10,204	△7	2,146	猿島郡	87,281	95,501	189	20,894
鹿島町	25,176	33,141	111	9,155	総和町	24,999	29,973	96	7,103
神栖町	22,173	27,617	85	7,001	五霞村	8,382	8,473	9	1,716
波崎町	27,187	31,040	58	7,710	三和町	18,487	19,614	18	4,062
行方郡	67,594	70,102	16	15,950	猿島町	13,640	13,889	16	2,768
麻生町	18,063	18,318	5	4,038	境町	21,773	23,552	50	5,245
半堀町	6,569	6,784	18	1,571	北相馬郡	36,871	40,424	116	9,341
潮来町	18,436	20,809	14	4,947	守谷町	12,300	13,322	14	3,018
北浦村	10,949	10,750	△20	2,328	藤代町	16,309	18,587	46	4,451
三造町	13,577	13,441	△1	3,066	利根町	8,262	8,515	56	1,872

(注) (1)45年は国勢調査結果。(2)48年12月1日については推計で、うち増減数は外国人を含まない前1カ月の移動状況である。

資料：県統計課

労働

3 労働

茨城県 3-1 現金給与総額 (単位：1人1カ月当たり、円)

年 月	調査産業総数	業 別							
		鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	運 輸・ 通 信 業	電 気・ガ ス・ 水 道 業	
昭和45年	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098	
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,421	96,651	108,524	
47	91,167	105,455	95,063	87,474	70,742	103,833	112,073	125,245	
47.10	73,990	89,715	79,752	70,721	58,519	74,711	97,113	97,521	
11	73,435	90,258	79,771	70,718	59,334	76,268	91,475	94,517	
12	212,807	231,305	206,758	203,524	152,913	295,934	262,947	305,088	
48. 1	78,699	87,597	77,691	77,025	72,079	78,261	90,894	100,078	
2	74,520	86,802	81,195	72,949	60,863	71,603	87,632	99,377	
3	78,100	93,424	91,257	73,510	60,314	97,638	98,803	106,972	
4	78,115	93,024	79,784	73,747	65,889	76,883	106,101	104,152	
5	83,810	94,385	80,157	83,779	71,875	88,050	91,112	115,020	
6	153,163	143,536	130,127	156,288	94,814	182,611	165,346	336,227	
7	126,811	173,913	145,695	121,811	128,074	127,055	148,382	116,122	
8	88,698	107,807	84,684	83,882	82,430	85,068	130,462	103,807	
9	85,405	102,595	90,916	85,431	69,766	84,535	91,964	117,159	
10	87,924	104,661	93,370	85,447	70,886	86,057	113,305	124,981	

(注) 1 3年ごとに標本抽出替えがおこなわれるため実数を直接比較することはできない。 資料：県統計課
2 規模30人以上の事業所

茨城県 3-3 産 業 別 雇 用

年 月	調 査 産 業 総 数				鉱 業		建 設 業		
	雇 用		賃 金		雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	
	対前月(年) 比	対前月(年) 比	対前月(年) 比	対前月(年) 比					
	昭和45年の実数 219,537人				67,429円	4,983人	78,173円	9,609人	68,842円
昭和45年	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	104.1	4.1	115.3	15.3	72.3	112.9	120.5	117.6	
47	106.7	2.6	133.7	18.4	45.4	136.5	141.8	134.2	
47.10	107.4	0.8	108.4	△ 0.1	43.7	116.3	138.8	112.1	
11	108.8	1.4	107.5	△ 0.9	44.3	117.0	150.7	112.0	
12	109.2	0.4	311.4	203.9	43.9	300.0	157.1	290.0	
48. 1	108.8	△ 0.4	115.1	△196.3	43.0	113.7	154.8	108.3	
2	108.3	△ 0.5	108.9	△ 6.2	32.1	112.7	153.5	113.6	
3	108.5	0.2	114.1	5.2	30.2	121.1	152.4	127.5	
4	111.5	3.0	116.2	2.1	30.2	118.6	152.2	116.8	
5	111.3	△ 0.2	124.7	8.5	29.8	120.4	148.6	117.3	
6	111.7	0.4	227.8	103.1	24.2	183.0	152.0	190.4	
7	111.3	△0.4	188.6	△35.2	24.0	221.8	156.9	213.2	
8	110.3	△1.0	131.9	△56.7	24.0	137.5	149.1	123.9	
9	109.4	△0.9	127.0	△4.9	24.1	130.8	143.2	133.1	
10	108.6		130.8		23.9	133.5	146.0	136.7	

(注) 規模30人以上の事業所 48年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行なった。

労働

茨城県

3-2 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業 総 数	対前月 (年)比較	鉱 業	建設業	製造業	卸 売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和45年	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.7	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
47	184.7	—	190.0	199.4	184.2	184.3	163.0	192.6	170.8	167.9	167.9
47.10	185.2	△4.7	190.2	204.4	185.0	181.8	162.1	192.6	171.2	167.3	167.4
11	188.3	3.1	190.5	207.2	187.8	186.4	161.0	198.8	164.3	169.5	169.3
12	190.9	2.6	186.5	203.4	191.2	190.6	167.6	196.6	175.3	171.0	171.6
48. 1	168.6	△22.3	175.4	177.0	166.6	171.6	152.2	183.1	159.0	152.3	150.8
2	188.7	20.1	172.6	198.8	190.8	184.9	159.6	189.3	165.2	169.4	170.7
3	183.0	△5.7	175.1	194.4	182.7	184.3	170.1	186.2	173.0	163.1	162.4
4	190.2	7.2	176.0	202.1	190.0	192.2	163.4	196.9	170.4	171.4	171.3
5	172.9	△17.3	163.0	183.7	167.1	186.7	164.2	199.0	167.0	155.8	150.6
6	194.7	21.8	179.9	205.3	195.2	197.9	168.4	206.0	177.0	175.5	175.4
7	191.8	△2.9	202.7	209.0	190.3	187.0	170.2	206.9	175.1	172.8	171.1
8	177.9	△13.9	189.9	191.8	172.6	183.0	166.7	205.9	178.3	166.0	156.2
9	187.2	9.3	189.5	191.4	187.8	187.7	155.5	196.8	160.2	168.5	168.8
10	184.8	2.4	181.3	203.5	182.1	184.4	164.5	201.9	179.8	166.1	162.7

(注) 規模30人以上の事業所

資料：県統計課

賃 金 指 数

(昭和45年=100.0)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 險 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.0	115.2	116.3	115.0	107.7	111.0	101.5	120.0	103.8	107.7
104.6	133.7	127.0	132.6	107.6	126.0	101.6	139.0	111.5	123.5
105.7	108.0	128.9	110.5	107.6	90.4	100.2	120.5	113.8	96.1
106.8	107.9	131.0	112.4	107.7	92.2	100.5	113.5	114.3	93.0
107.1	310.4	132.8	290.4	105.6	357.5	99.6	326.2	115.1	300.2
106.8	117.4	133.1	137.3	104.2	94.5	99.2	112.7	115.5	98.4
106.7	111.1	132.1	116.2	104.2	86.3	98.5	108.7	116.8	97.7
107.0	111.9	133.3	115.5	104.9	117.6	97.3	122.5	119.2	105.1
110.4	114.6	137.3	113.2	106.9	95.9	98.6	131.8	119.2	104.4
110.2	130.2	141.7	123.5	108.0	109.8	97.7	113.2	119.2	115.3
111.0	242.9	140.1	162.9	109.0	227.7	96.6	205.4	121.5	337.0
110.2	189.3	139.9	220.1	106.8	158.5	96.4	184.4	120.7	116.4
109.5	130.4	138.5	141.7	107.5	106.1	95.4	162.1	123.1	104.0
108.8	132.8	137.0	119.9	105.8	105.4	95.3	114.3	122.8	117.4
107.3	132.8	138.0	121.8	106.3	107.3	95.9	140.8	122.7	125.3

資料：県統計課

農 業

4 農 業

4-1 農産物の平均販売価格

(単位：円)

茨城県

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす, 生後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
45年	8,233	493	2,386	2,698	63,000	26	38	85
46	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
47.12	8,983	532	2,543	2,515	90,333	17	13	290
48. 1	8,850	532	1,922	2,581	92,000	22	19	224
2	8,983	535	2,081	2,808	102,000	24	25	228
3	9,150	572	2,424	2,820	105,333	83	40	154
4	9,183	568	1,913	2,729	128,667	45	63	164
5	9,233	577	1,633	2,724	128,667	42	74	123
6	9,267	576	1,718	2,896	128,667	22	25	81
7	9,167	573	1,618	2,740	131,667	24	40	50
8	9,433	572	1,623	2,908	131,667	44	34	109
9	9,700	572	2,698	3,018	131,667	50	53	101
10	9,933	572	2,317	2,749	135,000	24	34	75
11	10,433	572	2,131	2,615	145,000	18	24	157
12	10,500	572	3,165	2,507	131,667	18	41	310

(注)昭和45年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所
また、だいこん、きゃべつ、きゅうりは水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場

茨城県

4-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格

(単位：円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	子 豚 (めす, 生後60~90 日, ラン ドレース (1頭当たり))	硫 安 (N 21% 樹脂袋 (40kg))	過りん酸灰 (紙袋40 kg, 可溶 性りん酸 17%)	複合肥料 (N8%, P 8%, K5 %, 樹脂 袋30kg)	配合飼料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 (乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上)	M.E.P乳剤 (スミチオン ニコチン 含量50% 100cc)
昭和45年	193,750	6,200	723	638	621	945	746	...
46	202,500	8,375	736	665	638	935	752	180
47.12	259,000	9,000	723	675	662	758	717	190
48. 1	262,750	9,500	720	678	677	843	762	190
2	281,250	11,125	720	668	685	853	788	190
3	290,000	11,750	720	668	685	948	865	190
4	331,250	12,250	726	670	688	948	877	193
5	336,250	11,500	730	670	688	921	877	193
6	336,250	11,000	730	670	688	921	878	193
7	331,200	10,750	736	670	688	921	878	193
8	350,000	10,875	736	708	730	921	878	215
9	350,000	11,000	740	760	757	1,184	1,038	215
10	372,500	9,500	740	760	757	1,184	1,038	215
11	386,257	8,250	740	760	757	1,184	1,038	225
12	376,000	8,125	740	760	757	1,184	1,038	238

(注) 昭和45年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。

資料：農林省茨城統計情報事務所

鋳工業

5 鋳工業

茨城県

鋳工業生産指数

(昭和45年=100.0)

年 月	産業総合		公益事業	鋳工業		製造工業		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数	109	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26	
	ウェイト	10,000.0	228.2	9,771.8	144.1	9,627.7	567.6	1,201.1	355.3	4,523.4	1,161.7	2,938.3	
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	127.6	721.3	113.8	98.4	114.1	144.6	94.6	100.7	103.2	95.7	100.5		
47	164.3	1,454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4		
47.10	164.8	1,437.0	135.1	87.8	135.8	218.3	114.0	264.5	103.7	126.4	96.7		
11	167.3	1,398.7	138.6	91.3	139.4	222.9	111.1	246.1	107.4	108.7	116.5		
12	192.6	1,930.8	152.0	90.4	153.0	243.0	115.6	243.5	122.3	116.9	127.8		
48.1	168.7	1,621.1	134.8	75.4	135.7	243.2	97.7	176.5	105.3	100.1	108.4		
2	164.8	1,230.1	139.9	62.6	141.1	228.6	114.2	195.2	106.1	88.1	115.8		
3	204.0	1,578.6	171.9	41.9	173.9	260.2	143.3	189.5	146.3	216.3	124.3		
4	187.1	1,475.1	157.0	47.9	158.6	298.1	130.2	196.6	104.8	92.8	112.5		
5	187.5	1,613.8	154.1	45.2	155.7	324.2	136.3	215.0	103.5	106.2	105.0		
6	199.7	1,744.1	163.6	48.7	165.3	327.9	138.3	220.0	126.7	105.2	138.4		
7	205.3	2,137.1	160.2	52.7	161.8	343.8	141.4	224.1	118.9	115.4	122.6		
8	212.6	2,250.2	165.1	48.0	166.9	355.5	136.3	217.2	116.4	154.6	105.6		
9	221.4	2,306.3	172.7	51.1	174.5	367.5	127.3	236.7	143.8	178.5	137.1		
10	215.7	2,161.5	170.3	46.6	172.1	386.4	153.2	249.7	119.0	132.6	120.1		

年 月	鋳工業										
	製造工業										
	機械工業		窯業・土石製品工業	化学工業	石油・炭製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	木材製業	食品工業	その他	
	輸送機械	精密機械								の工業	
	品目数	5	3	2	18	2	2	3	1	7	6
	ウェイト	273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	153.6	120.5	101.4	344.1	188.2	101.2	100.4	96.4	157.0	106.2	
47	106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4	
47.10	95.5	78.8	123.7	461.9	199.5	136.3	108.5	133.2	183.6	122.0	
11	87.7	73.6	133.2	523.9	207.2	130.8	119.0	110.7	197.5	125.8	
12	115.9	69.7	158.1	567.6	211.2	133.2	116.2	112.3	224.2	131.4	
48.1	116.9	63.2	138.4	580.3	197.2	132.2	98.7	107.5	198.6	119.9	
2	106.7	53.6	143.6	536.4	223.7	133.2	115.2	93.0	239.4	118.4	
3	134.4	56.4	160.6	631.1	219.4	146.6	123.2	89.8	309.9	120.9	
4	106.2	45.8	159.9	621.3	308.4	140.6	118.7	97.9	284.7	179.3	
5	106.9	46.3	130.3	592.5	245.5	149.3	111.0	96.3	282.3	154.2	
6	136.3	49.3	131.5	417.1	223.2	153.4	122.8	110.7	297.5	143.6	
7	131.4	50.2	147.5	277.5	130.9	153.9	118.0	107.5	314.5	147.8	
8	114.2	36.4	136.1	628.5	264.5	151.1	107.0	85.0	319.3	140.9	
9	126.5	37.0	120.2	650.6	285.9	154.3	107.3	99.0	246.8	143.1	
10	89.3	45.2	144.7	629.4	289.2	166.0	114.0	86.7	267.9	165.1	

資料：県統計課

金融

6 金融

茨城県 6-1 金融機関別実質預金・貸出残高 (単位:百万円)

年月末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和44年12月末	629,849	372,008	371,388	206,763	64,118	45,528	55,160	40,828
45	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47. 11	1,134,888	673,158	671,745	367,116	125,034	95,816	106,203	77,717
12	1,198,136	720,258	695,888	399,399	135,783	101,985	115,617	82,498
48. 1	1,186,207	712,859	688,155	395,153	131,771	101,233	114,831	82,232
2	1,200,703	735,361	701,831	407,935	133,427	104,718	116,583	84,874
3	1,253,734	761,593	742,112	419,429	139,563	109,301	119,542	88,359
4	1,256,420	768,768	739,851	422,586	139,538	109,920	122,265	89,787
5	1,286,894	765,371	761,643	413,700	142,203	109,182	125,183	92,518
6	1,330,683	796,906	781,618	431,665	148,600	112,699	128,019	95,973
7	1,349,214	819,858	790,607	444,428	149,080	114,668	132,457	97,883
8	1,361,726	837,106	792,386	451,263	152,013	116,415	134,696	100,950
9	1,411,514	860,540	819,353	462,098	158,609	120,813	137,662	102,908
10	1,417,171	873,607	816,782	470,084	155,694	121,166	138,234	106,952
11	1,462,878	888,774	847,681	472,000	165,070	125,377	140,363	109,571

茨城県

年月末	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和44年12月	39,112	29,933	60,400	33,659	1,373	4,799	7,298	10,498
45	49,060	37,039	108,845	43,622	1,691	5,141	9,587	14,076
46	60,193	42,652	123,074	52,625	1,885	5,099	12,289	16,819
47. 11	70,237	49,258	144,171	56,374	2,460	5,277	15,038	21,600
12	77,712	52,526	155,241	56,610	2,257	5,356	16,338	21,884
48. 1	75,373	51,357	157,500	56,150	2,288	5,327	16,821	21,407
2	77,391	53,396	153,003	57,754	2,337	5,398	16,131	21,289
3	81,123	56,428	151,327	60,334	3,302	5,959	16,765	21,774
4	80,986	55,629	151,775	62,290	3,302	5,959	17,564	22,597
5	83,517	57,956	152,778	63,388	2,398	5,512	17,289	23,115
6	86,773	60,446	163,925	66,520	2,738	5,488	19,010	24,115
7	89,130	62,992	165,380	69,117	2,782	5,724	19,778	25,046
8	91,310	65,006	169,162	70,902	2,475	6,083	19,684	26,480
9	96,136	68,394	177,156	73,023	2,503	6,147	20,095	27,157
10	94,759	70,210	188,724	71,207	2,651	6,096	20,327	27,892
11	96,784	72,907	188,810	73,565	2,805	6,062	22,365	29,292

(注) その他には労働金庫・商工中金を含む。

資料：日本銀行水戸事務所

7 電力

産業別電力消費量

(単位: MWH)

年度・月	総数	農林・水産	鉱業	建設業	製造業	運輸	電気・ガス	その他
		養殖業				通信業	水道業	の産業
昭和44年度	2,041,414	2,809	145,003	31,406	1,690,408	120,734	35,306	15,748
45	2,568,618	3,534	150,777	57,100	2,150,671	123,498	49,207	27,885
46	3,668,300	4,542	87,836	54,840	3,269,997	129,165	71,279	50,641
47. 12	327,176	446	7,405	3,826	292,416	11,992	6,724	4,367
48. 1	335,945	452	6,652	2,770	302,601	12,169	6,780	4,521
2	320,904	479	5,237	4,831	286,870	11,008	6,898	5,581
3	332,120	494	5,041	3,592	297,437	11,362	6,826	7,368
4	383,751	491	4,925	2,935	282,615	9,870	6,917	5,998
5	323,718	484	4,762	2,888	290,636	10,362	7,138	7,448
6	322,249	425	4,390	2,536	291,377	9,972	7,415	6,134
7	306,953	444	4,582	2,917	271,833	10,885	8,598	7,694
8	314,253	491	4,578	4,414	277,348	11,703	8,142	7,577
9	342,017	521	4,434	4,161	311,809	10,695	7,967	6,591
10	329,153	569	4,695	4,154	276,406	11,584	7,778	8,050
11	315,800	618	4,616	4,976	278,933	11,646	6,862	8,149
12	298,553	513	4,485	5,083	262,324	12,240	6,932	6,976

(注)数値は東京電力茨城支店の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。資料：東京電力茨城支店

8 運輸

鉄道貨物品種別輸送状況

茨城県

(単位: 百トン)

年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和44年度	65,558	31,462	1,147	4,421	20	1,267	4,175	18,070	763	1,014	3,219
45	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
47. 12	4,798	1,579	69	476	1	149	356	1,840	55	41	232
48. 1	4,397	1,421	58	475	0	125	328	1,688	45	50	206
2	4,248	1,308	65	324	0	76	334	1,849	44	46	203
3	3,804	1,259	73	263	0	114	301	1,552	45	35	163
4	3,547	1,037	58	275	0	128	341	1,448	43	41	175
5	4,039	1,297	65	348	0	141	378	1,468	52	56	234
6	4,087	1,270	64	302	0	129	393	1,596	40	60	232
7	4,292	1,267	57	257	0	154	421	1,826	40	54	216
8	3,662	1,113	44	233	0	139	374	1,469	45	57	187
9	3,803	1,231	56	242	0	114	330	1,549	64	49	167
10	4,332	1,276	62	282	1	133	422	1,817	55	70	214
11	3,914	1,090	46	255	0	112	412	1,671	49	52	227
12	3,837	1,089	68	324	0	110	391	1,544	52	53	207

(注)数値は国鉄および民鉄の合計である。

資料：水戸鉄道管理局

家 計

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者 物 価 指 数
	実 収 入	可 処 分 所 得 ⁽¹⁾	消 費 支 出	黒 字 ⁽²⁾	貯 蓄 純 増	平 均 消 費 性 向 ⁽³⁾	実 質 収 入 指 数 ⁽⁴⁾	実 質 消 費 支 出 指 数 ⁽⁴⁾	消 費 支 出	エ ン ゲ ル 係 数 ⁽⁵⁾	
水 戸 市											
昭和45年 46	116,677	106,180	86,608	19,572	53,177	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
	139,939	126,857	98,096	28,761	18,830	77.3	112.2	106.0	90,495	30.2	106.9
47. 9 10 11 12	112,276	100,337	100,556	△218	△5,013	100.2	86.1	103.9	90,639	31.3	111.8
	115,013	102,328	97,408	4,920	648	95.2	87.5	99.8	89,120	32.4	112.7
	111,761	102,211	99,396	2,815	△ 86	97.2	86.2	102.7	92,864	30.2	111.7
	375,263	341,936	146,531	195,406	154,904	42.9	287.5	151.1	135,927	29.4	112.0
48. 1 2 3 4 5 6 7 8 9	122,453	110,995	100,451	10,544	15,305	90.5	92.0	101.7	97,074	26.7	114.1
	118,856	107,184	95,739	11,445	1,631	89.3	84.3	91.4	92,389	31.2	120.9
	133,529	123,743	120,060	3,683	3,829	97.0	96.9	117.3	107,826	26.6	118.1
	134,844	123,310	125,886	8,958	12,091	102.0	95.6	120.2	109,480	25.5	120.9
	138,937	122,017	114,352	7,876	9,108	93.7	97.0	107.5	107,059	31.4	122.8
	231,467	209,995	113,351	96,634	63,522	54.0	160.6	105.9	109,492	27.7	123.5
	152,491	138,738	115,992	22,386	18,958	83.8	104.8	107.4	106,848	31.1	124.7
	117,068	107,223	87,481	19,742	14,526	81.6	79.0	80.0	85,073	35.0	125.7
	124,055	113,648	93,382	20,266	5,268	82.2	72.0	71.2	94,002	33.3	130.2
全 国											
昭和45年 46	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
	124,562	114,309	91,285	23,023	15,515	79.9	104.0	104.1	87,475	33.3	106.1
47. 10 11 12	115,506	104,668	96,713	7,955	4,757	92.4	90.5	103.6	94,699	33.6	113.0
	116,235	105,963	95,122	10,841	2,464	89.8	91.5	102.4	92,797	33.2	112.5
	323,489	296,916	157,790	139,127	99,544	53.1	252.6	168.5	146,836	29.5	113.4
48. 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	117,432	106,514	93,445	13,068	21,166	87.7	90.8	98.9	92,183	29.2	114.5
	114,985	104,462	93,877	10,585	412	89.9	88.2	98.5	91,099	32.0	115.4
	133,357	120,937	114,170	6,767	3,059	94.0	99.7	116.8	110,063	29.5	118.4
	126,041	114,095	108,811	5,235	△2,991	95.0	92.3	109.0	104,784	29.9	120.9
	125,983	113,429	106,395	7,034	5,600	93.8	90.8	104.9	103,255	34.3	122.8
	211,731	193,347	112,516	80,830	53,452	58.2	152.4	110.7	105,694	32.8	123.0
	188,096	171,523	122,921	48,902	38,372	71.5	134.4	119.8	115,774	31.4	123.9
	144,047	131,832	112,969	18,863	10,156	85.7	102.0	101.0	109,666	33.2	125.0
	134,046	122,701	109,565	13,136	5,663	58.6	92.3	103.6	105,820	33.5	128.6
	143,278	129,653	116,911	12,442	6,378	90.2	99.1	109.4	113,610	33.5	129.1

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

家 計

9—2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市

収 入

(単位：世帯，人，歳，円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収入(支出) 総 額	実 収 入					
						勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入	実収入以 外の収入	前月から の繰入金	
昭和45年	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059
46	66	3.90	1.51	44.0	206,439	139,939	129,334	2,741	7,864	29,884	36,616
47. 9	63	3.60	1.32	42.8	197,874	112,276	103,495	4,745	4,036	43,822	41,776
10	61	3.59	1.33	42.7	187,141	115,013	108,273	2,064	4,676	25,241	46,887
11	59	3.64	1.36	41.7	186,960	99,848	99,848	1,948	9,965	29,668	45,532
12	63	3.78	1.37	41.7	446,290	375,263	366,819	2,568	5,875	30,028	40,999
48. 1	63	3.87	1.48	43.4	196,393	122,453	113,437	3,908	5,109	15,284	58,655
2	64	3.86	1.52	43.2	194,544	118,856	113,143	2,666	3,047	24,893	50,795
3	64	3.91	1.53	42.9	224,044	137,212	125,635	6,136	5,440	32,110	54,722
4	64	3.89	1.52	42.5	217,943	134,844	123,396	5,943	5,506	30,549	52,549
5	66	3.92	1.48	42.5	222,631	138,937	123,220	7,832	7,885	33,080	50,614
6	68	3.76	1.40	40.4	320,566	231,467	219,549	5,390	6,528	44,909	44,190
7	65	3.69	1.32	39.4	242,120	152,491	141,585	4,107	6,800	28,026	61,603
8	61	3.87	1.33	39.0	181,529	117,068	112,100	1,779	3,190	18,821	45,639
9	63	3.94	1.35	38.7	189,962	124,055	111,043	8,207	4,834	24,305	41,603

水戸市

支 出

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和45年	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46	111,178	96,096	27,343	10,222	3,384	11,507	45,640	13,082	57,179	38,081	7,328
47. 9	112,495	100,556	28,356	13,484	2,792	8,363	47,561	11,939	37,675	47,703	5,169
10	110,093	97,408	26,862	11,189	2,859	12,170	44,328	12,685	29,709	47,336	4,912
11	108,946	99,396	26,386	6,470	3,259	16,142	47,140	9,550	32,554	45,460	5,506
12	179,857	146,531	39,842	17,777	4,607	17,413	66,892	33,327	207,424	59,009	17,323
48. 1	111,909	100,451	24,954	6,359	4,496	9,549	55,096	11,488	34,998	49,486	8,832
2	107,412	95,739	28,413	7,632	4,654	12,048	42,992	11,672	28,351	58,781	5,118
3	133,529	120,060	31,917	5,471	4,847	18,023	59,802	13,469	38,103	52,412	7,926
4	125,886	114,352	32,093	10,403	4,025	13,122	54,708	11,534	46,397	45,660	7,007
5	131,061	114,141	35,960	7,826	2,988	14,087	53,280	16,920	44,221	47,349	6,850
6	134,832	113,351	31,435	9,500	3,011	14,291	55,114	21,482	124,863	60,870	7,902
7	130,106	115,992	33,484	10,254	2,701	13,585	55,969	14,113	60,192	51,823	13,098
8	97,326	87,481	30,610	6,766	2,210	6,160	41,735	9,845	36,384	47,819	8,805
9	103,788	93,382	31,273	8,489	2,500	9,107	42,013	10,407	39,653	46,522	6,094

(注) 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

物 価

10 物 価

物 価 指 数

水 戸 市

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)							
	総 合	対 前 月 比 較 (年)	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費	
昭和45年	100.0	7.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2	
47	110.7	3.8	108.7	111.5	105.5	116.8	110.9	
47.10	112.7	0.9	110.9	113.4	105.8	121.2	111.8	
11	111.7	△1.0	107.9	113.8	105.8	121.3	112.0	
12	112.0	0.3	107.8	114.3	106.0	121.3	113.0	
48.1	114.1	2.1	112.2	114.6	106.1	121.9	113.7	
2	115.5	1.4	114.8	115.0	106.1	123.7	114.4	
3	118.1	2.6	119.6	115.5	106.4	126.9	115.1	
4	120.9	2.4	121.9	116.0	107.0	129.0	119.9	
5	122.8	1.6	122.8	116.9	107.0	136.5	121.0	
6	123.5	0.6	120.7	119.3	106.6	143.0	122.1	
7	124.7	1.0	122.9	119.5	107.3	143.6	123.1	
8	125.7	0.8	124.8	120.4	107.3	143.6	123.1	
9	130.2	4.5	131.1	120.5	108.8	156.4	124.2	
10	129.3	△0.9	127.6	121.7	108.3	161.4	123.2	

資料：県統計課

全 国

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭45年=100)				農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年度=100)	卸 売 物 価 指 数 (昭45年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭9~11年平均=100.0)	
	全 国 総 合	対 前 月 (年) 比 較	人 口 5 万 人 以 上 の 都 市	東 京 都 区 部			消 費 者 物 価 指 数 (東 京 都 区 部)	卸 売 物 価 指 数
昭和45年	100.0	7.1	100.0	100.0	100.0	100.0	577.9	399.9
46	106.1	6.1	106.2	106.3	101.7	99.2	614.3	396.7
47	110.9	4.8	111.0	111.4	102.2	100.0	643.8	399.9
47.10	113.0	0.8	113.2	113.4	107.2	101.2	655.3	404.7
11	112.5	△0.5	112.7	113.2	107.8	102.7	654.2	410.7
12	113.4	0.9	113.6	114.4	111.4	104.3	661.1	417.1
48.1	114.5	1.1	114.7	115.7	110.1	105.9	668.6	423.5
2	115.4	0.9	115.6	116.7	114.9	107.6	674.4	430.3
3	118.4	3.0	118.6	119.4	118.2	109.6	690.0	438.3
4	120.7	1.9	120.9	121.4	121.6	110.2	701.6	440.7
5	122.8	1.7	123.0	124.0	126.1	111.2	714.3	444.7
6	123.0	0.2	123.2	124.0	119.3	112.6	716.6	450.3
7	123.9	0.7	124.1	125.0	120.7	114.8	722.4	459.1
8	125.0	0.9	125.3	126.1	123.1	117.2	728.7	468.7
9	128.6	2.9	128.9	129.3	134.4	119.3	747.2	477.1
10	129.1	0.5	129.1

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

II 交通事故

茨城県

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	死 傷 者 数			第 一 当 事 者 別 発 生 件 数							
	総 数	死 者	負 傷 者	総 数	乗用車	貨物車	二輪車	特 殊 用 途 車	歩行者	その他	
昭和45年	20,320	580	19,740	14,092	6,270	5,396	2,120	59	38	209	
46	21,381	633	20,748	14,924	7,141	5,164	2,253	69	33	264	
47	21,248	586	20,662	14,952	7,639	4,973	1,997	59	33	251	
47. 10	1,865	47	1,818	1,303	691	417	168	3	1	23	
11	1,792	67	1,725	1,299	639	477	151	6	3	23	
12	1,915	59	1,856	1,363	705	496	144	1	1	16	
48. 1	1,618	47	1,571	1,116	660	352	82	2	5	15	
2	1,444	43	1,401	984	523	363	85	—	3	10	
3	1,688	61	1,627	1,188	629	408	133	4	6	8	
4	1,753	37	1,716	1,223	645	399	154	9	1	15	
5	1,696	50	1,646	1,202	647	369	163	11	4	8	
6	1,610	43	1,567	1,133	601	371	149	3	2	7	
7	1,248	50	1,673	1,248	666	371	186	5	0	11	
8	2,001	45	1,956	1,363	711	385	238	3	3	23	
9	1,533	46	1,487	1,124	620	337	149	6	1	13	
10	1,545	43	1,502	1,220	578	357	154	13	1	17	

(注) 第一当事者とは事故の際過失の大きなものをさし、また過失が同程度の場合、けがの少ないものをさす。

資料：県警察本部交通企画課

12 火 災

火災の発生件数と損害状況

茨城県

(単位：件、棟、㎡、千円、世帯、人)

年 月	火 災 発 生 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 面 積	損 害 額	り 災 世 帯 数			り 災 人 員		
					全 損	半 損	小 損	人 員	うち死者	うち傷者
昭和45年	718	1,098	61,326	2,866,753	336	45	256	2,481	37	130
46	806	1,151	60,428	1,581,120	340	61	300	2,718	35	140
47	778	1,039	55,645	2,001,837	279	48	299	2,404	39	133
47. 11	63	97	5,391	179,585	24	1	23	188	8	15
12	83	109	8,773	382,018	25	6	25	202	—	7
48. 1	67	94	3,467	67,263	22	1	24	202	2	9
2	234	156	8,390	263,504	46	6	37	298	5	21
3	410	198	10,397	380,375	70	7	41	485	8	19
4	162	103	5,630	177,229	31	6	38	274	3	13
5	81	67	4,217	195,781	19	3	18	167	4	7
6	66	68	4,051	85,383	16	1	17	156	1	9
7	78	76	2,615	104,453	19	5	27	208	1	4
8	119	92	9,767	439,691	20	3	24	201	2	4
9	79	71	3,242	47,381	18	2	18	161	1	8
10	76	75	6,777	414,150	22	5	13	132	2	13
11	135	97	9,363	1,377,764	24	6	22	209	—	12

資料：県消防防災課

昨年を上回る身長、体重

—昭和48年学校保健統計調査の結果—

人口学事統計係

幼児、児童、生徒の発育および健康状態を明らかにして、学校保健行政上の資料を得るため、毎年文部省が、「学校保健統計調査」（毎年4～6月の間に実施される学校保健法による健康診断の結果の調査）を実施しているが、昭和48年に行なった調査結果の概要はつぎのとおりである。

この調査は、文部省の示す抽出率（幼稚園 $\frac{1}{6}$ 、小学校 $\frac{1}{6}$ 、中学校 $\frac{1}{6}$ 、高等学校 $\frac{1}{6}$ ）にしたが、県内の各学校から幼稚園81園、小学校58校、中学校33校および高等学校23校のあわせて195校を無作為抽出して調査したものである。

なお、この数値は概数で、後日文部省から公表数値が確定数となる。

1 発育状態—全般的に向上—

第1表

幼児、児童、生徒の年齢別身長、体重の推移

(単位cm, kg)

男女、年度	幼稚園 5 歳	小 学 校						中 学 校			高 等 学 校				
		6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
身 長	男	昭和44年	109.2	114.1	119.5	124.7	129.2	134.6	139.6	145.4	152.4	158.7	164.5	166.2	167.3
		46	110.5	114.1	120.1	124.6	130.0	134.6	139.6	146.6	153.5	159.6	164.7	166.4	167.8
	女	昭和44年	109.5	115.1	120.1	125.6	130.1	135.3	140.6	145.1	154.1	160.8	163.1	166.7	167.7
		46	110.0	114.3	120.6	125.7	130.7	135.5	140.8	147.5	154.7	160.7	165.4	167.2	168.4
体 重	男	昭和44年	108.3	113.1	118.6	123.6	128.9	134.8	141.4	146.9	150.6	152.8	154.6	154.9	155.0
		46	109.3	113.6	119.1	124.6	129.3	135.4	141.5	147.7	151.7	153.7	155.1	155.4	155.3
	女	昭和44年	108.6	114.7	119.5	124.7	130.3	136.2	142.5	146.6	151.6	153.8	154.8	155.3	155.5
		46	109.0	113.7	119.5	125.2	130.6	136.6	142.6	148.7	152.3	154.3	155.1	155.2	155.6
体 重	男	昭和44年	18.5	20.0	22.3	24.9	27.0	30.1	33.3	37.5	42.8	48.0	53.8	56.2	58.0
		46	18.8	20.1	22.5	24.8	27.6	30.1	33.5	38.6	43.8	49.0	54.9	56.7	58.7
	女	昭和44年	18.5	20.5	22.8	25.4	27.7	30.8	34.5	39.1	44.2	50.2	54.4	56.5	58.5
		46	18.7	20.4	22.9	25.4	28.1	31.0	34.3	39.5	44.6	49.9	54.9	57.1	59.1
体 重	男	昭和44年	18.0	19.7	21.8	24.8	27.0	30.4	35.1	39.7	44.2	47.4	49.9	51.1	51.6
		46	18.4	19.8	22.0	24.5	27.4	30.6	35.0	40.9	45.4	48.7	50.4	51.6	51.8
	女	昭和44年	18.1	20.0	22.2	24.9	27.9	31.4	36.0	41.2	45.5	48.7	51.3	52.1	52.3
		46	18.3	20.0	22.5	25.1	28.0	31.7	36.1	41.7	45.9	49.0	51.2	52.0	52.6

また、本県の結果を全国平均と比較してみると、第2表に示すとおりで、本県の児童、生徒の体位はまだ全国水準には達せず、一般に発育遅延の傾向にある。

本県の幼児、児童、生徒の体位（身長、体重、胸囲、座高）は、毎年向上をみせてきている。

第1表は、幼児、児童、生徒の体位のうち、身長と体重について、昭和44年以降の推移をみたものであるが、各年齢とも順調な伸びをみせており、胸囲、座高についても同様な結果を示している。

なお、本年実施した調査結果は、身長では小学校の6歳男女、14歳男、16歳女がわずかに前年を下回っただけで他はすべて伸びており、体重でも一部でわずかに低下したものの大半は前年を上回っており、児童、生徒の体位は全般的に向上をみせている。

男女別の発育ぶりをみると、女子は10歳から12歳にかけての発育が高く、男子を上回る体位を示しているが、13歳からは逆に男子の伸びが著るしく16歳まで伸び盛りとなっている。

2 健康状態—結核被患率* 寄生虫卵保有率は低下—
本年実施した健康診断のうち、とくに被患率の高い疾病異常は第3表のとおりで、毎年のことながらむし歯、近視、へんとう腺肥大、その他の歯疾異常、色覚異常な

第2表

身長の全国、県、比較

(単位cm)

全国、県、男女、年度	小 学 校						中 学 校			
	6 歳	7	8	9	10	11	12	13	14	
男 { 全国 昭和47年		115.2	120.5	125.9	130.9	135.8	141.1	147.8	154.9	161.2
	県 { 47	151.1	120.1	125.6	130.1	135.3	140.6	145.1	154.1	160.8
		48	114.3	120.6	125.7	130.7	135.5	140.8	147.5	154.7
女 { 全国 昭和47年		114.3	119.7	125.2	130.6	136.8	143.2	149.0	152.6	154.5
	県 { 47	114.1	119.1	124.7	130.3	136.2	142.5	146.0	151.6	153.8
		48	113.7	119.5	125.2	130.6	136.6	142.6	148.7	152.3

どの被患率が高い。

これらを昭和38年にくらべると、へんとう腺肥大や低学年の近視は低下をしたが、むし歯、その他の歯疾異常被患率は若干高くなった。

しかし、結核被患者は年々減少しており昭和38年以降の被患率は第4表にみるとおり、大きく低下してきている。

また、寄生虫卵保有者も年ごとに減少し、本年は、小学校では回虫卵保有率男1.5%、女1.1%、十二指腸虫卵男0.1%、女0.2%（昭和38年回虫卵男6.3%、女5.5%、十二指腸虫卵男2.9%、女2.3%）、中学校は回虫卵、十二指腸虫卵とも男0.1%女0.2%）昭和38年回虫卵男4.3

%, 女3.8%, 十二指腸虫卵（男3.3%, 女2.6%）と、かなり低い保有率となった。

第4表 児童、生徒の結核被患率（単位%）

学 校	男			女		
	昭和38年	41	48	昭和38年	41	48
小 学 校	0.24	0.20	0.10	0.30	0.17	0.10
中 学 校	0.13	0.26	0.02	0.13	0.25	0.03
高 等 学 校	0.21	0.17	0.03	0.08	0.05	0.03

第3表 主な疾病異常被患率の推移（昭和33年～48）

(単位%)

疾病異常、年度	幼 稚 園		小 学 校		中 学 校		高 等 学 校	
	男	女	男	女	男	女	男	女
む し 歯 昭和38年	90.6	92.2	78.6	79.4	67.8	70.6	60.8	62.1
	48	88.9	89.0	85.3	84.4	76.9	76.3	69.1
近 視 38	1.1	1.5	8.1	9.2	13.8	18.8	27.7	31.6
	48	1.2	1.2	6.4	8.4	13.7	20.2	29.9
へんとう線 肥 大 38	9.2	7.5	6.9	7.2	5.2	5.6	2.5	3.0
	48	7.7	5.8	8.0	8.0	3.5	3.1	2.4
その他の歯疾異常 38	0.1	0.1	2.1	2.1	4.4	3.8	5.4	2.6
	48	2.0	2.5	6.4	6.6	3.7	3.8	3.5
色覚異常 38	0.6	0.1	2.1	0.2	3.0	0.2	4.6	0.1
	48	1.3	0.1	2.5	0.1	3.2	0.1	3.4

統計ニュース

— 2 月 の 行 事 —

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| ○ 1日～13日 工業統計調査合同審査会 | ○ 21日～22日 商業統計調査ブロック会議 |
| ○ 1日 農業基本調査、調査日 | ○ 21日～22日 県民所得推計業務研究会 |
| ○ 4日 茨城県常住人口調査事務打合せ 水戸 | ○ 26日～27日 統計実務講習会 |
| ○ 5日 〃 土浦 | ○ 27日～28日 鉱工業生産指数事務打合せ会議 |
| ○ 6日 〃 下館 | ○ 27日 物価調査員研修 |
| ○ 13日～14日 個人企業経済調査ブロック会議 | |